

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局（北海道）
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	ちとせし ゆうばりぐんゆにちょう 千歳市、夕張郡由仁町
事業名	農業競争力強化基盤整備事業 (農地整備事業)	地区名	もとなかみかわ 本中三川
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成 25 年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、北海道千歳市の北東部、夕張郡由仁町の南部に広がる水田地帯であり、水稲を中心に水田の畑利用による小麦、大豆及びてんさい等を組み合わせた営農が展開されている。

しかし、現況ほ場区画は小区画で排水不良なほ場となっており、大型農業機械の導入が進んでおらず、一部ほ場では作土層が薄く生産性が低かった。また、用排水路は経年劣化が著しく、維持管理に支障が生じていた。

このため、本事業により区画整理、農業用排水、暗渠排水及び客土の整備を行い、農作物の生産性の向上や作業効率の向上を図るとともに、水利用や管理の効率化によって、担い手への農地集積を促進し、地域の農業構造の改善等に資する。

受益面積： 339ha

受益者数： 36 人

主要工事： 区画整理 46ha、用水路 25.9km、排水路 7.1km、暗渠排水 139ha、客土 13ha

総事業費： 1,655 百万円

工 期： 平成 17 年度～平成 25 年度（計画変更：平成 23 年度）

関連事業： なし

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

(1) 社会情勢の変化

本地域（※）の総人口について、平成 17 年と平成 27 年を比較すると 18%減少し、北海道全体の減少率 4%を上回っている。

（北海道全体は平成 17 年：5,627,737 人、平成 27 年：5,381,733 人）

※本地区はほぼ全てが由仁町内に位置することから、由仁町の数字により整理している。

【人口、世帯数】

区分	平成 17 年	平成 27 年	増減率
総人口	6,477 人	5,314 人	△18%
総世帯数	2,387 戸	2,149 戸	△10%

（出典：国勢調査）

本地域の産業別就業人口については、第 1 次産業の割合が平成 17 年の 36%から平成 27 年の 35%に減少している。平成 27 年の北海道全体の割合 7%に比べて高い状況となっている。

【産業別就業人口】

	平成 17 年		平成 27 年		北海道（平成 27 年）	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
第 1 次産業	1,208 人	36%	974 人	35%	170,336 人	7%
第 2 次産業	570 人	17%	426 人	16%	411,569 人	18%
第 3 次産業	1,599 人	47%	1,335 人	49%	1,718,253 人	75%

（出典：国勢調査）

（2）地域農業の動向

平成 17 年と平成 27 年を比較すると、本地域の農家戸数は 25%、農業就業人口は 24%減少しており、65 歳以上の農業就業人口も 61%減少している。

一方、農家 1 戸当たりの経営面積は 32%増加し農地集積が図られているとともに、認定農業者数は 297 人となり 28%増加している。

区分	平成 17 年	平成 27 年	増減率
耕地面積	5,910 ha	5,860 ha	△1%
農家戸数	466 戸	349 戸	△25%
農業就業人口	1,180 人	895 人	△24%
うち 65 歳以上	404 人	157 人	△61%
戸当たり経営面積	12.68 ha/戸	16.79ha/戸	32%
認定農業者数	232 人	297 人	28%

（出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は北海道調べ）

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された排水路のうち町道の側溝としての機能を兼ねている路線は由仁町により、その他の排水路及び用水路は由仁土地改良区により草刈りや土砂上げなどが行われており、適正に維持管理されている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

（1）農作物の生産量の変化

水稻については、水田の畑利用により小麦、てんさい等の作付けが増加したことから、計画を下回る作付けとなっている。

また、大区画化に伴う農作業の効率化、排水改良、暗渠排水によるほ場条件の改善により小麦、ばれいしょ、てんさいについては計画を上回る作付けとなったほか、新たにたまねぎが作付けされるようになっている。

事業計画時の現況と評価時点を比較すると、小麦や大豆は、生産量は増加しているものの、生産額は減少している。これは、事業計画時に採用していた統計単価に、農作物自体の価格とは別に補助金分が含まれていることが影響している。

【作付面積】

（単位：ha）

区分	事業計画（平成 23 年）		評価時点 （平成 30 年）
	現況 （平成 16 年）	計画	
水稻	167.8	146.3	131.1
小麦	81.7	86.5	90.5
大豆	45.4	55.7	50.0
ばれいしょ	7.7	5.8	6.9
てんさい	18.9	27.2	36.7
たまねぎ	—	—	6.3

（出典：事業計画書（最終計画）、JAそらち南聞き取り）

【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成23年）		評価時点 （平成30年）
	現況 （平成16年）	計画	
水稻	815.5	751.6	673.9
小麦	284.3	346.9	359.3
大豆	105.3	148.6	132.5
ばれいしょ	288.9	250.8	296.1
てんさい	1,245.9	2,068.6	2,761.7
たまねぎ	—	—	277.8

(出典：事業計画書（最終計画）、JAそらち南聞き取り)

【生産額】

(単位：百万円)

区分	事業計画（平成23年）		評価時点 （平成30年）
	現況 （平成16年）	計画	
水稻	149	138	150
小麦	45 (12)	54 (15)	12
大豆	27 (11)	37 (15)	17
ばれいしょ	20	17	20
てんさい	21 (12)	35 (21)	33
たまねぎ	—	—	19

(出典：事業計画書（最終計画）、JAそらち南聞き取り)

※事業計画欄のうち（ ）の数値は、補助金分を除いた場合の生産額。

(2) 営農経費の節減

本事業の実施によるほ場の大区画化や排水改良に伴う大型農業機械の導入及び農業用水の安定供給により、事業実施前と比べ農作業に係る労働時間等の軽減が図られている。

【労働時間】

(単位：hr/ha)

区分	事業計画（平成23年）		評価時点 （平成30年）
	現況 （平成16年）	計画	
水稻	198	108	95
小麦	19	15	12
大豆	55	50	48
ばれいしょ	147	123	113
てんさい	114	103	107

(出典：事業計画書（最終計画）、JAそらち南聞き取り)

【機械経費】

(単位：千円/ha)

区分	事業計画（平成 23 年）		評価時点 （平成 30 年）
	現況 （平成 16 年）	計画	
水稻	414	401	299
小麦	384	271	259
大豆	206	156	188
ばれいしょ	654	521	516
てんさい	465	317	379

(出典：事業計画書（最終計画）、JAそらち南聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業での用水路の整備による農業用水の安定供給や排水改良により、単収が増加するなど、農業生産性の向上が図られている。

【単収】

(単位：kg/10a)

区分	事業計画（平成 23 年）		評価時点 （平成 30 年）
	現況 （平成 16 年）	計画	
水稻	486	514	514
小麦	348	402	397
大豆	232	268	265
ばれいしょ	3,756	4,347	4,291
てんさい	6,592	7,633	7,525
たまねぎ	—	—	4,409

(出典：事業計画書（最終計画）、JAそらち南聞き取り)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 担い手の体質強化

本事業による農業生産基盤整備に伴い、地区内の担い手（認定農業者、農業生産法人）が育成され、事業実施前と比べ増加しているとともに、これら担い手への農地集積も進んでおり、集積面積、集積率及び集約化率ともに計画を上回る値となっている。

【担い手の育成状況】

(単位：人、組織)

区分	事業計画（平成 23 年）		評価時点 （平成 30 年）
	現況 （平成 16 年）	計画	
認定農業者	10	13	24
農業生産法人	1	2	5

(出典：由仁町聞き取り)

【担い手の農地集積】

(単位：ha、%)

区分	事業計画（平成 23 年）		評価時点 （平成 30 年）
	現況 （平成 16 年）	計画	
農地集積面積	207.1	230.2	329.7
農地集積率	61.1	67.9	97.3

(出典：由仁町聞き取り)

【担い手の農地集約】

(単位：ha、%)

区分	事業計画（平成 23 年）		評価時点 （平成 30 年）
	現況 （平成 16 年）	計画	
農地集約化面積	202.7	223.2	325.9
農地集約化率	59.8	65.9	96.2

(出典：由仁町聞き取り)

② 高収益作物の導入

本事業の実施による水田の汎用化により、従前からの小麦、大豆、ばれいしょ、てんさいに加え、高収益作物として新たにたまねぎ(作付面積は0ha→約6ha、生産額は0百万円→19百万円)が導入されている。

③ 高付加価値化の取組

本事業の実施による水田の汎用化により生産量が増大した小麦は、栗山町や苫小牧市のレストランでパスタ、パン、ピザの原料として利用されている。さらに、ラーメン(はるゆたから一めん、つるきちら一めん)やパスタ(はるゆたかパスタフェットチーネ)を製品化し、道の駅あびら D51 ステーション等において販売するなど高付加価値化の取組が行われている。

(3) 事業による波及的効果等

① 環境保全型農業の取組

本事業により、良好な生産基盤が確保されたことから、地区内では、有機質資材の導入や、減農薬、減化学肥料栽培の作物生産が導入され、本地区に関係する7戸が水稻やたまねぎで北のクリーン農産物表示制度「YES!clean」に取組み、4戸がエコファーマーの認定を受けている。

② 地域農業の理解向上に向けた取組

本地区の位置する由仁町では、「由仁のもの」を町内で利活用することにより、安全で安心な農産物、製品及び商品等の提供並びに町内利活用の拡大、さらに、町の産業発展、町民生活の安定向上、ふるさと意識及び地域融和の向上を目指すことを目的として「やっぱり由仁のものがいい条例」を制定し地産地消を推進している。

本地区で栽培した減農薬米の「ななつぼし」はJAそらち南に集荷され、一部(2.4トン)は学校給食の米として町に贈呈されている。

また、本事業により、希少品種のはるゆたかを含め地区内の小麦の作付面積が拡大し、生産量が増加していることから、地域農業は国産小麦の生産拡大に貢献している。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

総便益 8,442 百万円

総費用 5,472 百万円

総費用総便益比 1.54

(注) 総費用総便益比方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

本地区は、由仁町田園環境整備マスタープランの環境配慮区域に位置していることから、工事の実施にあたり、濁水の排出防止や低騒音・低振動・低排出ガスの重機を使用し、水生生物への配慮を行った結果、事業実施前に確認されたエゾウグイ、フクドジョウ等が現在も生息していることが由仁町への聞き取りにより確認されている。

6 今後の課題等

本事業によるほ場の大区画化と汎用化により大型機械化が促進され、大規模経営に向けた課題が改善され、担い手への農地集積が進んでいる。今後は、高付加価値化のさらなる推進や、高収益作物を導入した生産法人や認定農業者の育成等による所得向上など、地域の活性化を図る必要がある。

事後評価結果

本事業の実施により、農作業の効率化が図られるとともに作付作物の選択的拡大による高収益作物の導入や単収が増加するなど生産性が大きく向上している。

また、農業生産法人が新たに設立され、これら法人等の担い手への農地集積が促進され、地域農業構造の改善が図られている。

今後は、導入された高収益作物の生産拡大を中心とした生産法人や認定農業者の育成と、その所得向上を図るとともに、地域の特産品の開発や町外への販売促進など、高付加価値化のさらなる推進により、地域の活性化が必要である。

第三者の意見

本事業により、ほ場条件が改善し、農作業の効率化が図られるとともに、水田の畑利用による作付が拡大しており、単収の増加もみられるなど、生産性が向上している。また本事業を通じて担い手への農地集積も着実に進んでおり、地域の農業構造の改善につながっているものと認められる。

地区内では、北海道産小麦のブランド品種である「はるゆたか」が作付けされるとともに、これをラーメンやパスタに加工する取り組みもされており、国産小麦の生産と利用の拡大に資するものと評価できる。

今後は、高付加価値化のさらなる推進や、高収益作物を導入した生産法人や認定農業者の育成を図ること等、地域農業のさらなる発展につなげることが望まれる。

農業競争力強化基盤整備事業 本中三川地区 概要図



凡 例	
	受益区域
	区画整理
	用水路
	排水路
	暗渠排水
	客土
	市町村界

